

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(45,993)	(負 債 の 部)	(31,636)
流 動 資 産	42,455	流 動 負 債	28,374
現 金 及 び 預 金	157	支 払 手 形	2,017
受 取 手 形	7,372	買 掛 金	19,407
電 子 記 録 債 権	2,707	短 期 借 入 金	5,125
売 掛 金	22,303	リ ー ス 債 務	4
商 品	8,600	未 払 金	595
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	10	未 払 費 用	786
前 渡 金	144	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	102
前 払 費 用	22	前 受 金	241
繰 延 税 金 資 産	184	預 り 金	3
未 収 入 金	174	そ の 他	94
未 収 消 費 税 等	666	固 定 負 債	3,262
立 替 金	154	退 職 給 付 引 当 金	1,419
そ の 他	76	リ ー ス 債 務	11
貸 倒 引 当 金	△115	預 り 保 証 金	1,827
固 定 資 産	3,538	そ の 他	4
有 形 固 定 資 産	655	(純 資 産 の 部)	(14,357)
建 物	163	株 主 資 本	14,114
建 物 附 属 設 備	81	資 本 金	500
構 築 物	31	資 本 剰 余 金	5,306
機 械 及 び 装 置	98	資 本 準 備 金	120
車 両 運 搬 具	1	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,186
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40	利 益 剰 余 金	8,308
土 地	205	利 益 準 備 金	5
リ ー ス 資 産	15	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,303
建 設 仮 勘 定	21	繰 越 利 益 剰 余 金	8,303
無 形 固 定 資 産	582	評 価 ・ 換 算 差 額 等	243
ソ フ ト ウ ェ ア	509	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215
そ の 他	73	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27
投 資 そ の 他 の 資 産	2,301		
投 資 有 価 証 券	760		
関 係 会 社 株 式	838		
長 期 前 払 費 用	9		
繰 延 税 金 資 産	351		
差 入 保 証 金	340		
そ の 他	5		
貸 倒 引 当 金	△0		
資 産 合 計	45,993	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,993

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

損 益 計 算 書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	112,080
売 上 原 価	102,615
売 上 総 利 益	9,465
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,144
営 業 利 益	1,321
営 業 外 収 益	213
受 取 利 息 及 び 配 当 金	98
そ の 他	115
営 業 外 費 用	115
支 払 利 息	89
為 替 差 損	3
そ の 他	23
経 常 利 益	1,419
特 別 利 益	0
固 定 資 産 売 却 益	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
特 別 損 失	7
固 定 資 産 処 分 損	7
税 引 前 当 期 純 利 益	1,412
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	473
法 人 税 等 調 整 額	△11
当 期 純 利 益	950

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第44期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

③簡便法の適用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (2) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	896百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	3,529百万円
(2) 長期金銭債権	68百万円
(3) 短期金銭債務	12,238百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	12,469百万円
仕入高	40,285百万円
販売費及び一般管理費	333百万円
(2) 営業取引以外の取引高	86百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	20,001株
---------------------------------	---------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2016年6月29日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	301百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15,048円
(ハ) 基準日	2016年3月31日
(ニ) 効力発生日	2016年6月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2017年6月29日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	475百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	23,740円
(ニ) 基準日	2017年3月31日
(ホ) 効力発生日	2017年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の計上等によるものである。

(内、評価性引当額は20百万円である。)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に短期的な運転資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社及び外部金融機関から、借入で調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	157	157	—
(2) 受取手形	7,372	7,372	—
(3) 電子記録債権	2,707	2,707	—
(4) 売掛金	22,303	22,303	—
貸倒引当金	△113	△113	—
	22,189	22,189	—
(5) 未収入金	174	174	—
貸倒引当金	△2	△2	—
	172	172	—
(6) 未収消費税等	666	666	—
(7) デリバティブ取引	39	39	—
(8) 投資有価証券 その他有価証券	450	450	—
(9) 支払手形	(2,017)	(2,017)	—
(10) 買掛金	(19,407)	(19,407)	—
(11) 短期借入金	(5,125)	(5,125)	—
(12) 未払金	(595)	(595)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、並びに(6) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (7) デリバティブ取引
為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっている。
- (8) 投資有価証券
これの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 短期借入金、並びに(12) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額310百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額838百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注4) 預り保証金(貸借対照表計上額1,827百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	旭化成㈱	—	直接所有 100%		商品の販売	当社商品の販売 (注2・3)	売上高	11,609	売掛金	3,277
					商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	39,791	買掛金	8,046
					資金の借入	資金の返済 (注1)	—	993	短期借入金	3,805

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	科目	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社の 子会社	Asahi Kasei Fibers Italia s.r.l.	—	—		商品の販売	当社商品の 販売 (注2・3)	売上高	2,883	売掛金	793
親会社の 子会社	旭化成建材㈱	—	—		商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	5,507	買掛金	2,419
親会社の 子会社	PSジャパン㈱	—	—		商品の仕入	商品の購入 (注2・3)	仕入高	4,338	買掛金	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、旭化成のグループルールによる。
なお、資金の借入及び返済の金額は、期首の借入金残高と期末の借入金残高との差額である。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定されている。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	717,818円16銭
1株当たり当期純利益金額	47,480円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。